

事業活動温暖化対策計画書に係る平成24年度の排出状況の概要 (平成25年度届出分)

1 全ての計画に係る排出状況のまとめ

(1) 全体の状況(表1-1、表1-2)

特定大規模事業者全体の排出量は、対前年度比0.91%の削減(削減量53,588tCO₂/年)となった。

区分別では、第一号該当事業者は、1.10%の削減、第三号該当事業者は、1.06%の削減となったが、第二号該当事業者は、4.24%の増加となった。

表1-1 基準年度別・該当区分別の排出状況(特定大規模事業者)

基準年度	該当区分	計画数	H23年度排出量 (tCO ₂ /年)	H24年度排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減率(%)
H21年度	第一号該当事業者	420	5,210,261	5,133,077	-77,184	-1.48
	第二号該当事業者	19	209,520	219,190	9,670	4.62
	第三号該当事業者	79	213,503	211,337	-2,166	-1.01
	計	518	5,633,284	5,563,604	-69,680	-1.24
H22年度	第一号該当事業者	15	131,969	137,925	5,956	4.51
	第二号該当事業者	1	6,410	5,900	-510	-7.96
	第三号該当事業者	1	312	292	-20	-6.41
	計	17	138,691	144,117	5,426	3.91
H23年度	第一号該当事業者	14	127,200	138,010	10,810	8.50
	第二号該当事業者	0	0	0	0	-
	第三号該当事業者	2	5,205	5,061	-144	-2.77
	計	16	132,405	143,071	10,666	8.06
全計画	第一号該当事業者	449	5,469,430	5,409,012	-60,418	-1.10
	第二号該当事業者	20	215,930	225,090	9,160	4.24
	第三号該当事業者	82	219,020	216,690	-2,330	-1.06
	計	551	5,904,380	5,850,792	-53,588	-0.91

「基準年度」は、特定大規模事業者となった日の属する年度の前年度をいう。

第一号該当事業者：年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業者

第二号該当事業者：連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業者

第三号該当事業者：対象自動車を100台以上使用する事業者

増減量、増減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

平成23年度を基準年度とする計画の平成23年度排出量は、基準排出量の合計(斜体で表示)とした。

中小規模事業者は、対前年度比で0.09%の増加となり、平成24年度については特定大規模事業者に比べて削減が進んでいない。

表1-2 計画の前年度別の排出状況(中小規模事業者)

計画の前年度	計画数	H23年度排出量 (tCO ₂ /年)	H24年度排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減率(%)
H21年度	18	11,101	11,199	98	0.88
H22年度	27	6,861	6,572	-289	-4.21
H23年度	16	4,159	4,371	212	5.01
計	61	22,121	22,142	21	0.09

増減量、増減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

(2) 産業大分類別の状況 (表2)

前年度に比べて排出量が減少した業種は、17業種中6業種であった。

《年削減量が多い業種》

製造業 (対前年度123,764tCO₂/年の削減、削減率3.55%、前年度以下に抑えた計画は236計画145計画。)

金融業, 保険業 (対前年度6,591tCO₂/年の削減、削減率11.46%、前年度以下に抑えた計画は16計画8計画。)

情報通信業 (対前年度2,960tCO₂/年の削減、削減率1.54%、前年度以下に抑えた計画は16計画6計画。)

前年度に比べて排出量が増加した業種は、17業種中11業種であった。

《年増加量が多い業種》

卸売業, 小売業 (対前年度21,272tCO₂/年の増加、増加率3.89%、前年度より増加した計画は73計画40計画。)

学術研究, 専門・技術サービス業 (対前年度15,830tCO₂/年の増加、増加率8.52%、前年度より増加した計画は13計画11計画。)

不動産業, 物品賃貸業 (対前年度14,086tCO₂/年の増加、増加率13.49%、前年度より増加した計画は27計画17計画。)

表2 産業大分類別の排出状況

産業大分類	計画数	H23 排出量 (tCO ₂ /年)	H24 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減率 (%)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	12,080	13,950	1,870	15.48
建設業	5	2,452	2,382	-70	-2.85
製造業	236	3,490,623	3,366,859	-123,764	-3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	15	207,270	219,111	11,841	5.71
情報通信業	16	191,784	188,824	-2,960	-1.54
運輸業, 郵便業	41	224,903	222,447	-2,456	-1.09
卸売業, 小売業	73	547,317	568,589	21,272	3.89
金融業, 保険業	16	57,506	50,915	-6,591	-11.46
不動産業, 物品賃貸業	27	104,429	118,515	14,086	13.49
学術研究, 専門・技術サービス業	13	185,851	201,681	15,830	8.52
宿泊業, 飲食サービス業	16	137,390	137,140	-250	-0.18
生活関連サービス業, 娯楽業	13	46,213	48,210	1,997	4.32
教育, 学習支援業	19	187,272	192,050	4,778	2.55
医療, 福祉	9	64,815	65,451	636	0.98
複合サービス事業	2	4,395	13,022	8,627	196.29
その他のサービス業	7	25,572	25,604	32	0.13
公務	41	414,508	416,042	1,534	0.37
合計	551	5,904,380	5,850,792	-53,588	-0.91

(3) 製造業の産業中分類別の状況 (表 3)

前年度に比べて排出量が減少した業種は、22業種中18業種であった。

《年削減量が多い業種》

輸送用機械器具製造業 (対前年度44,547tCO₂/年の削減、削減率5.88%、前年度以下に抑えた計画は45計画31計画。)

窯業・土石製品製造業 (対前年度21,600tCO₂/年の削減、削減率5.80%、前年度以下に抑えた計画は9計画6計画。)

化学工業 (対前年度15,009tCO₂/年の削減、削減率2.78%、前年度以下に抑えた計画は32計画21計画。)

前年度に比べて排出量が増加した業種は、22業種中4業種であった。

《年増加量が多い業種》

パルプ・紙・紙加工品製造業 (対前年度6,350tCO₂/年の増加、増加率7.64%、前年度より増加した計画は8計画4計画。)

食料品製造業 (対前年度4,940tCO₂/年の増加、増加率2.45%、前年度より増加した計画は29計画20計画。)

石油製品・石炭製品製造業 (対前年度530tCO₂/年の増加、増加率5.12%、前年度より増加した計画は2計画2計画。)

表 3 製造業の産業中分類別の排出状況

産業中分類	計画数	H23 排出量 (tCO ₂ /年)	H24 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減 量(tCO ₂ /年)	対前年度 増減率(%)
食料品製造業	29	201,490	206,430	4,940	2.45
飲料・たばこ・飼料製造業	9	149,340	148,970	-370	-0.25
繊維工業	1	3,620	3,540	-80	-2.21
家具・装備品製造業	1	7,470	7,590	120	1.61
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	83,130	89,480	6,350	7.64
印刷・同関連業	7	50,860	48,010	-2,850	-5.60
化学工業	32	539,895	524,886	-15,009	-2.78
石油製品・石炭製品製造業	2	10,360	10,890	530	5.12
プラスチック製品製造業	10	54,490	52,290	-2,200	-4.04
ゴム製品製造業	4	74,440	71,400	-3,040	-4.08
窯業・土石製品製造業	9	372,170	350,570	-21,600	-5.80
鉄鋼業	6	112,470	110,270	-2,200	-1.96
非鉄金属製造業	9	259,920	258,230	-1,690	-0.65
金属製品製造業	14	104,980	102,820	-2,160	-2.06
はん用機械器具製造業	9	152,230	140,150	-12,080	-7.94
生産用機械器具製造業	10	92,730	83,480	-9,250	-9.98
業務用機械器具製造業	2	60,800	58,200	-2,600	-4.28
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	100,660	92,230	-8,430	-8.37
電気機械器具製造業	9	91,287	90,909	-378	-0.41
情報通信機械器具製造業	8	166,610	159,950	-6,660	-4.00
輸送用機械器具製造業	45	757,191	712,644	-44,547	-5.88
その他の製造業	5	44,480	43,920	-560	-1.26
合計	236	3,490,623	3,366,859	-123,764	-3.55

(4) 排出量増加の理由(表4)

排出状況報告書等の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が増加した理由が明記されていたものを対象に、排出量増加の原因を集計した。

最も多かった理由は「生産量の増加」であり、排出量が増加した計画の約2割を占めている。

次いで、「稼働設備の増加、能力の増強等」、「車両数、走行距離の増加」、「稼働事業所の増加」となっている。

表4に示した以外の排出量増加の理由としては、「猛暑・厳寒による空調使用量の増加」、「生產品目の変更」、「作業工程の変更」などが挙げられた。

表4 主な排出量増加の理由

排出量増加の理由	件数
生産量の増加	55 (21.2%)
稼働設備の増加、能力の増強等	24 (9.3%)
車両数、走行距離の増加	21 (8.1%)
稼働事業所の増加	19 (7.3%)
23年節電の反動による増加	15 (5.8%)
稼働時間の増加	9 (3.5%)

()内の比率は、排出量が増加した259計画に対する割合。
複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

(5) 排出量減少の理由(表5)

排出状況報告書等の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に削減対策の実施以外で排出量が減少した理由が明記されていたものを対象に、排出量減少の原因を集計した。

最も多かった理由は「生産量の減少」で、排出量が減少した計画の約14%を占めている。

次いで、「稼働事業所の減少」、「稼働設備の減少又は一時休止」となっている。

表5に示した以外の排出量減少の理由としては、「生產品目の変更」、「節電による効率低下の解消」などが挙げられた。

表5 削減対策の実施以外の主な排出量減少の理由

排出量減少の理由	件数
生産量の減少	38 (13.7%)
稼働事業所の減少	17 (6.1%)
稼働設備の減少又は一時休止	13 (4.7%)
車両数、走行距離の減少	12 (2.2%)
組織再編等による管理対象施設の減少	7 (2.5%)

()内の比率は、排出量が減少した278計画に対する割合。
複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

2 基準年度が平成21年度で、平成24年度に終了した計画に係る排出状況のまとめ

(1) 各計画の目標達成状況(表6-1、6-2、6-3)

特定大規模事業者については、329計画の64.7%に当たる213の計画で排出量の削減目標を達成した。また、原単位の削減目標を設定した242計画の61.2%に当たる148計画で原単位の削減目標を達成し、いずれかの目標を達成した計画は78.1%となっている。

一方、中小規模事業者については、いずれかの目標を達成したのは50.0%となっている。

表6-1 該当区別の目標達成状況(特定大規模事業者)

該当区分	計画数	排出量目標達成数	排出量目標達成率(%)	原単位目標設定数	原単位目標達成数	原単位目標達成率(%)	いずれかの目標達成率(%)
第一号該当事業者	260	169	65.0	202	126	62.4	79.6
第二号該当事業者	16	12	75.0	14	11	78.6	87.5
第三号該当事業者	53	32	60.4	26	11	42.3	67.9
計	329	213	64.7	242	148	61.2	78.1

排出量目標は必須、原単位目標は任意で設定。

表6-2 計画書における排出量削減目標別の達成状況(特定大規模事業者)

目標削減率の区分	計画数	排出量目標達成数	排出量目標達成率(%)	原単位目標設定数	原単位目標達成数	原単位目標達成率(%)	いずれかの目標達成率(%)
10%以上の削減	13	7	53.8	6	2	33.3	61.5
8%以上10%未満の削減	3	3	100.0	0	0	-	100.0
6%以上8%未満の削減	8	7	87.5	4	4	100.0	100.0
4%以上6%未満の削減	22	11	50.0	18	10	55.6	63.6
2%以上4%未満の削減	192	121	63.0	142	91	64.1	78.1
2%未満の削減	41	24	58.5	30	19	63.3	75.6
増加又は増減なし	50	40	80.0	42	22	52.4	86.0
合計	329	213	64.7	242	148	61.2	78.1

表6-3 中小規模事業者の目標達成状況

計画数	排出量目標達成数	排出量目標達成率(%)	原単位目標設定数	原単位目標達成数	原単位目標達成率(%)	いずれかの目標達成率(%)
18	8	44.4	4	1	25.0	50.0

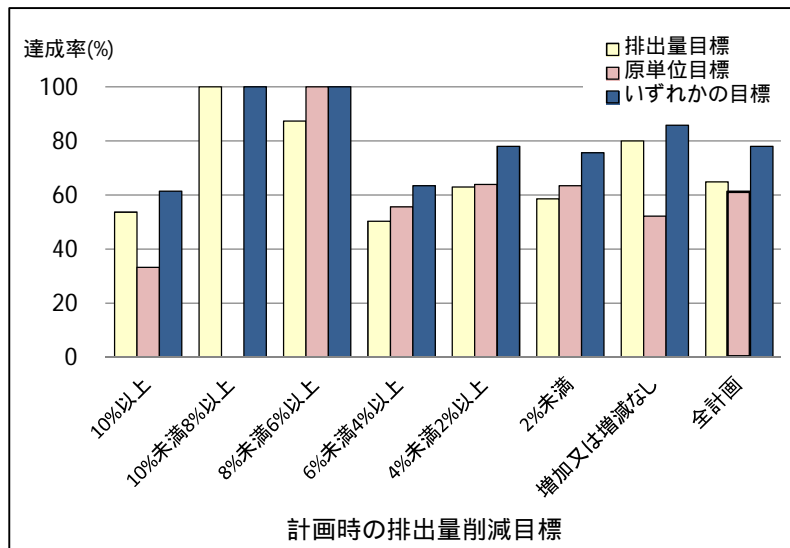


図1 排出量削減目標別の達成率

(2) 排出量の削減状況 (表7-1、表7-2)

特定大規模事業者全体では、平成22年度から平成24年度の3年間において、基準年度比で9.45%の削減(削減量381,685tCO₂/年)となった。この値は目標削減率(2.76%の削減)を大きく上回っており、排出量全体では、目標値を大きく上回る削減となった。

該当区分別にみると、第一号該当事業者は、3.18%の目標削減率に対し、10.29%の削減を達成した。第二号該当事業者は、4.83%の増加を見込んでいたが、1.09%の増加に留めた。第三号該当事業者は、1.99%の目標削減率に対し、1.93%の削減となった。

一方、中小規模事業者については、6.47%の目標削減率に対し、1.78%の増加となった。

表7-1 該当区分別の排出状況(特定大規模事業者)

該当区分	計画数	基準年度排出量(tCO ₂ /年)	H22年度排出量(tCO ₂ /年)	H23年度排出量(tCO ₂ /年)	H24年度排出量(tCO ₂ /年)	対基準年度増減量(tCO ₂ /年)	対基準年度増減率(%)	目標削減率(%)
第一号該当事業者	260	3,703,324	3,563,689	3,372,025	3,322,242	-381,082	-10.29	-3.18
第二号該当事業者	16	193,770	197,830	187,130	195,880	2,110	1.09	4.83
第三号該当事業者	53	140,454	141,476	139,483	137,741	-2,713	-1.93	-1.99
計	329	4,037,548	3,902,995	3,698,638	3,655,863	-381,685	-9.45	-2.76

「目標削減率」は、基準年度排出量に対する、計画期間内における目標削減量の比率。増減量、増減率、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

表7-2 中小規模事業者の排出状況

計画数	計画の前年度の排出量(tCO ₂ /年)	H22年度排出量(tCO ₂ /年)	H23年度排出量(tCO ₂ /年)	H24年度排出量(tCO ₂ /年)	対計画前年度増減量(tCO ₂ /年)	対計画前年度増減率(%)	目標削減率(%)
18	11,003	11,695	11,101	11,199	196	1.78	-6.47

「目標削減率」は、計画の前年度の排出量に対する、計画期間内における目標削減量の比率。増減量、増減率、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

(3) 産業大分類別の状況 (表8)

基準年度に比べて排出量が減少した業種は、16業種中12業種であった。

《削減量が多い業種》

製造業 (対基準年度286,759tCO₂/年の削減、削減率11.42%、基準排出量以下に抑えた計画は144計画中88計画。)

卸売業,小売業 (対基準年度60,548tCO₂/年の削減、削減率10.93%、基準排出量以下に抑えた計画は53計画中40計画。)

金融業,保険業 (対基準年度11,405tCO₂/年の削減、削減率25.58%、基準排出量以下に抑えた計画は11計画中11計画。)

基準年度に比べて排出量が増加した業種は、16業種中4業種であった。

《増加量が多い業種》

複合サービス事業 (対基準年度8,207tCO₂/年の増加、増加率170.45%、基準排出量より増加した計画は2計画中1計画。)

不動産業,物品賃貸業 (対基準年度7,971tCO₂/年の増加、増加率14.97%、基準排出量より増加した計画は17計画中8計画。)

電気・ガス・熱供給・水道業 (対基準年度5,242tCO₂/年の増加、増加率2.74%、基準排出量より増加した計画は11計画中2計画。)

表8 産業大分類別の排出状況

産業大分類	計画数	基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H22年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H23年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H24年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対基準年度 増減量 (tCO ₂ /年)	対基準年度 増減率 (%)
建設業	4	1,901	1,952	1,949	1,889	-12	-0.63
製造業	144	2,511,316	2,374,234	2,305,281	2,224,557	-286,759	-11.42
電気・ガス・熱供給・水道業	11	190,969	186,250	184,470	196,211	5,242	2.74
情報通信業	12	95,514	94,886	91,014	85,834	-9,680	-10.13
運輸業,郵便業	22	146,329	147,459	142,872	140,983	-5,346	-3.65
卸売業,小売業	53	554,067	549,568	481,103	493,519	-60,548	-10.93
金融業,保険業	11	44,580	45,247	35,586	33,175	-11,405	-25.58
不動産業,物品賃貸業	17	53,253	51,902	47,011	61,224	7,971	14.97
学術研究,専門・技術サービス業	6	38,112	38,414	36,481	34,491	-3,621	-9.50
宿泊業,飲食サービス業	9	83,510	83,360	75,050	72,210	-11,300	-13.53
生活関連サービス業,娯楽業	6	26,570	26,930	24,120	24,780	-1,790	-6.74
教育,学習支援業	10	128,797	132,399	120,602	121,690	-7,107	-5.52
医療,福祉	2	20,540	22,470	21,240	21,620	1,080	5.26
複合サービス事業	2	4,815	5,224	4,395	13,022	8,207	170.45
その他のサービス業	4	12,369	12,139	11,589	11,261	-1,108	-8.96
公務	16	124,906	130,561	115,875	119,397	-5,509	-4.41
合計	329	4,037,548	3,902,995	3,698,638	3,655,863	-381,685	-9.45

(4) 製造業の産業中分類別の状況 (表9)

基準年度に比べて排出量が減少した業種は、21業種中16業種であった。

《削減量が多い業種》

化学工業 (対基準年度87,654tCO₂/年の削減、削減率19.30%、基準排出量以下に抑えた計画は17計画中11計画。)

輸送用機械器具製造業 (対基準年度61,344tCO₂/年の削減、削減率14.64%、基準排出量以下に抑えた計画は25計画中13計画。)

窯業・土石製品製造業 (対基準年度33,380tCO₂/年の削減、削減率16.42%、基準排出量以下に抑えた計画は6計画中5計画。)

基準年度に比べて排出量が増加した業種は、21業種中4業種であった。

《増加量が多い業種》

パルプ・紙・紙加工品製造業 (対基準年度4,460tCO₂/年の増加、増加率6.11%、基準排出量より増加した計画は5計画中3計画。)

食料品製造業 (対基準年度1,350tCO₂/年の増加、増加率1.28%、基準排出量より増加した計画は14計画中8計画。)

印刷・同関連業 (対基準年度1,230tCO₂/年の増加、増加率8.16%、基準排出量より増加した計画は3計画中2計画。)

表9 製造業の産業中分類別の排出状況

産業中分類	計画数	基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H22年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H23年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H24年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対基準年度 増減量 (tCO ₂ /年)	対基準年 度増減率 (%)
食料品製造業	14	105,570	106,180	103,550	106,920	1,350	1.28
飲料・たばこ・飼料製造業	9	160,070	159,380	149,340	148,970	-11,100	-6.93
家具・装備品製造業	1	6,450	7,350	7,470	7,590	1,140	17.67
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	72,990	73,040	71,130	77,450	4,460	6.11
印刷・同関連業	3	15,070	15,080	14,790	16,300	1,230	8.16
化学工業	17	454,068	401,190	381,383	366,414	-87,654	-19.30
石油製品・石炭製品製造業	2	11,810	10,690	10,360	10,890	-920	-7.79
プラスチック製品製造業	7	40,120	40,500	39,140	37,760	-2,360	-5.88
ゴム製品製造業	2	63,500	61,100	60,000	58,400	-5,100	-8.03
窯業・土石製品製造業	6	203,270	190,020	192,820	169,890	-33,380	-16.42
鉄鋼業	1	82,300	76,100	80,300	82,300	0	0.00
非鉄金属製造業	8	247,370	224,670	246,520	246,230	-1,140	-0.46
金属製品製造業	9	82,920	80,320	78,130	76,650	-6,270	-7.56
はん用機械器具製造業	6	132,280	127,410	124,110	113,030	-19,250	-14.55
生産用機械器具製造業	6	62,120	64,860	63,940	59,110	-3,010	-4.85
業務用機械器具製造業	1	23,200	26,200	23,200	21,900	-1,300	-5.60
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	102,110	93,350	78,790	73,000	-29,110	-28.51
電気機械器具製造業	8	100,250	97,070	84,897	84,019	-16,231	-16.19
情報通信機械器具製造業	6	95,020	89,380	81,510	79,350	-15,670	-16.49
輸送用機械器具製造業	25	419,098	399,714	383,701	357,754	-61,344	-14.64
その他の製造業	3	31,730	30,630	30,200	30,630	-1,100	-3.47
合計	144	2,511,316	2,374,234	2,305,281	2,224,557	-286,759	-11.42

(5) 排出量増加の理由(表10)

結果報告書の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が増加した理由が明記されていたものを対象に、排出量増加の原因を集計した。

最も多かった理由は「生産量の増加」であり、排出量が増加した計画の約4割を占めている。

次いで、「稼働設備の増加、能力の増強等」、「車両数、走行距離の増加」、「稼働事業所の増加」となっている。

表10に示した以外の排出量増加の理由としては、「法人の合併」、「猛暑・厳寒による空調使用量の増加」、「作業工程の変更」などが挙げられた。

表10 主な排出量増加の理由

排出量増加の理由	件数
生産量の増加	40 (38.1%)
稼働設備の増加、能力の増強等	17 (16.2%)
車両数、走行距離の増加	17 (16.2%)
稼働事業所の増加	14 (13.3%)
稼働時間の増加	5 (4.8%)
生産品目の変更による増加	5 (4.8%)

()内の比率は、排出量が増加した105計画に対する割合。
複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

(6) 排出量減少の理由(表11)

結果報告書の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に削減対策の実施以外で排出量が減少した理由が明記されていたものを対象に、排出量減少の原因を集計した。

最も多かった理由は「生産量の減少」であった。

次いで、「稼働事業所の減少」、「稼働設備の減少又は一次休止」となっている。

表11に示した以外の排出量減少の理由としては、「生産品目の変更」などが挙げられた。

表11 削減対策の実施以外の主な排出量減少の理由

排出量減少の理由	件数
生産量の減少	18 (8.1%)
稼働事業所の減少	15 (6.8%)
稼働設備の減少又は一時休止	9 (4.1%)
車両数、走行距離の減少	7 (3.2%)
組織再編等による管理対象施設の減少	3 (1.4%)

()内の比率は、排出量が減少した222計画に対する割合。
複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

平成25年度に新たに提出された事業活動温暖化対策計画書の状況

1 該当区分別集計

平成25年度には、平成24年度を基準年度とする延べ317計画が提出された。計画期間内の削減目標は「0.96%の削減」となっているが、事業内容の大きな変更予定されている計画期間が2年以下の計画を除くと「1.23%の削減」となっている。第二号該当事業者は新規出店等を計画している事業者が多く、計画期間内において「8.13%の増加」となっている。

表1 - 1 該当区分別の削減目標の設定状況（全計画の集計）

該当区分	計画数 又は 事業者数	基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	最終年度 排出量 (tCO ₂ /年)	目標 削減量 (tCO ₂ /年)	目標 削減率 (%)	目標原単 位削減率 (%)
第一号該当事業者	249	3,609,833	3,556,339	-53,494	-1.48	-2.91
第二号該当事業者	16	229,220	247,853	18,633	8.13	-3.19
第三号該当事業者	52	133,611	130,183	-3,428	-2.57	-2.35
合計	317	3,972,664	3,934,375	-38,289	-0.96	-2.87
(重複を除く事業者数)	300					

削減量、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

「削減率」は、基準年度に対する、計画期間内における目標削減量の比率。

表1 - 2 該当区分別の削減目標の設定状況（計画期間が2年以下の計画を除いた集計）

該当区分	計画数 又は 事業者数	基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	最終年度 排出量 (tCO ₂ /年)	目標 削減量 (tCO ₂ /年)	目標 削減率 (%)	目標原単 位削減率 (%)
第一号該当事業者	240	3,517,640	3,454,748	-62,892	-1.79	-2.93
第二号該当事業者	16	229,220	247,853	18,633	8.13	-3.19
第三号該当事業者	51	133,571	130,144	-3,427	-2.57	-2.35
合計	307	3,880,431	3,832,745	-47,686	-1.23	-2.88
(重複を除く事業者数)	291					

2 業種別（産業大分類）集計

表2 特定大規模事業者の産業大分類の削減目標の設定状況

産業大分類	計画数	基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	最終年度 排出量 (tCO ₂ /年)	目標 削減量 (tCO ₂ /年)	目標 削減率 (%)	目標原単 位削減率 (%)
建設業	4	1,903	1,842	-61	-3.21	-1.11
製造業	133	2,351,215	2,310,236	-40,979	-1.74	-4.06
電気・ガス・熱供給・水道業	11	217,143	209,532	-7,611	-3.51	-1.32
情報通信業	11	89,413	87,970	-1,443	-1.61	-1.40
運輸業,郵便業	22	141,936	137,405	-4,531	-3.19	-2.41
卸売業,小売業	53	527,969	551,003	23,034	4.36	-0.95
金融業,保険業	10	34,545	33,740	-805	-2.33	-2.97
不動産業,物品賃貸業	14	59,866	67,971	8,105	13.54	0.40
学術研究,専門・技術サービス業	8	109,747	107,353	-2,394	-2.18	-2.94
宿泊業,飲食サービス業	12	111,890	109,107	-2,783	-2.49	-3.46
生活関連サービス業,娯楽業	7	25,777	25,108	-669	-2.60	-2.57
教育,学習支援業	9	125,301	122,762	-2,539	-2.03	-2.15
医療,福祉	3	26,140	26,047	-93	-0.36	-3.23
複合サービス事業	3	14,383	13,945	-438	-3.05	-3.04
その他のサービス業	3	11,157	9,535	-1,622	-14.54	-
公務	14	124,279	120,819	-3,460	-2.78	-3.01
合計	317	3,972,664	3,934,375	-38,289	-0.96	-2.87

3 計画期間別集計

表3 計画期間別計画数

計画期間	特定大規模事業者	中小規模事業者
1年 (H25 ~ H25)	6	0
2年 (H25 ~ H26)	4	0
3年 (H25 ~ H27)	277	0
4年 (H25 ~ H28)	3	0
5年 (H25 ~ H29)	27	0
合計	317	0